【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第22期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	アジアパイルホールディングス株式会社
【英訳名】	ASIA PILE HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長最高執行役員　　黒瀬　修介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番２号
【電話番号】	０３（５８４３）４１７３
【事務連絡者氏名】	企画部長　　鈴木　秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番２号
【電話番号】	０３（５８４３）４１７３
【事務連絡者氏名】	企画部長　　鈴木　秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	53,885	61,196	115,956
経常利益	（百万円）	5,442	6,114	10,865
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,135	4,285	7,592
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	3,864	5,399	8,392
純資産額	（百万円）	51,965	59,885	55,797
総資産額	（百万円）	99,885	104,493	105,710
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	108.58	112.52	199.33
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	48.9	53.4	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	7,815	6,502	15,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△7,041	361	△11,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△667	△4,804	△3,241
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	19,662	23,396	21,244

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、緩やかな回復傾向が続く中で個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。一方、物価高騰や人手不足等による経済活動への制約に加え、地政学リスクの高まりなど複合的な要因により、先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。なお、当社グループが事業展開しているベトナムにおいては、アセアン主要国の中で高い経済成長率を維持しており、国際的な生産拠点としての重要性を一層高めております。

このような環境のもと、当社グループは2024年５月31日に公表いたしました中期経営計画（2024年度～2028年度）「新５か年計画」（2026年５月13日公表の「中期経営計画一部修正に関するお知らせ」を含み、「５か年計画」という）のもと、「基礎建設業界を代表し、高い専門性を有するリーディングカンパニー」を目指す姿と基本方針に掲げ、持続的に成長できる事業基盤の構築ならびに、国内外での事業領域の拡大に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、国内事業及び海外事業ともに好調に推移したことにより、売上高は611億96百万円（前年同中間期比13.6%増）となりました。利益面におきましては、国内事業が将来の成長にむけた前向きな投資等により増収・小幅減益となったものの、ベトナムの旺盛な建設需要拡大を背景とした海外事業の大幅な増収・増益が全体の成長を牽引し、営業利益61億61百万円（同13.3%増）、経常利益61億14百万円（同12.3%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、前中間連結会計期間に投資有価証券売却益６億61百万円を計上した反動等があったものの、42億85百万円（同3.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの概況は次の通りです。

① 国内事業

大型物流施設や半導体関連工場・データセンター、都市部の大型再開発等、先行きの建設需要は底堅いものの、建設費の高騰や労働力不足、働き方改革、工期長期化といった課題が重なり、ゼネコンサイドにおいて着工時期の設定等に慎重になる傾向が続いています。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、前年度から続いていた超大型工事の完工により全体の工事進捗が巡航速度に移行いたしました。また、売上高は堅調に推移したものの、原材料費の高騰に加え、前年度からの施工能力・生産能力向上に向けた設備投資に伴う減価償却費、技術力向上に向けた試験研究費、人材確保のための処遇改善等の前向きな投資による負担増が利益を押し下げました。

今後につきましても、当社グループは総合基礎建設業として長年培ってきた豊富な知見を背景に、すべての基礎杭（コンクリートパイル、鋼管杭、場所打ち杭）に対応したワンストップ営業を推進し、顧客に最適な基礎構築ソリューションを提供するとともに、各種周辺技術を含め、生産・施工能力増強、各工程の平準化・効率化、技術力向上に一層努めてまいります。

結果、国内事業の売上高は465億25百万円（前年同中間期比4.3%増）、営業利益は44億34百万円（同3.4%減）となりました。

② 海外事業

ベトナムでは、政府による大規模なインフラ整備方針を背景に、現地の建設需要は引き続き旺盛に推移しております。これに伴い、大型案件の受注獲得と生産拠点の稼働率向上が相乗効果を生み、事業収支は飛躍的改善を遂げています。同事業は依然として高い成長余力を有しており、今後はベトナムを中核拠点に東南アジア近隣諸国への事業展開も視野に入れ、グループ全体の持続的な成長を牽引してまいります。

結果、海外事業の売上高は148億98百万円（前年同中間期比60.0%増）、営業利益は19億65百万円（同133.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億17百万円減少し、1,044億93百万円となりました。主な要因は、固定資産が合計で15億21百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産などの売上債権が26億14百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ53億５百万円減少し、446億８百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金などの仕入債務が８億41百万円、借入金が合計で31億59百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産については、利益剰余金は親会社株主に帰属する中間純利益計上による増加42億85百万円、剰余金の配当による減少11億80百万円により、31億５百万円増加しました。その他有価証券評価差額金の増加２億99百万円、為替換算調整勘定の増加２億１百万円、非支配株主持分の増加４億78百万円などの結果、前連結会計年度末に比べ40億88百万円増加し598億85百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は233億96百万円となり、前連結会計年度末より21億51百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動において得られた資金は、前年同中間期比13億12百万円減少し65億２百万円となりました。この要因は、法人税等の支払い22億64百万円などにより減少しましたが、税金等調整前中間純利益の計上60億67百万円、減価償却費の計上19億18百万円などにより増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動において得られた資金は、３億61百万円（前年同中間期は70億41百万円の支出）となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出24億26百万円などにより減少しましたが、定期預金の純減少29億98百万円などにより増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動において使用した資金は、前年同中間期比41億36百万円増加し48億４百万円となりました。この要因は、長期借入れによる収入20億円により増加しましたが、短期借入金の純減少44億63百万円、長期借入金の返済による支出９億60百万円、配当金の支払額13億11百万円などにより減少したことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 企業理念、経営戦略、経営方針、経営環境及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている企業理念、経営戦略、経営方針、経営環境及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億88百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,089,792	38,089,792	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	38,089,792	38,089,792	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	38,089,792	―	6,621	―	8,638

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	4,773	12.53
太平洋セメント㈱	東京都文京区小石川一丁目１番１号	2,507	6.58
アジアパイルホールディングスグループ取引先持株会	東京都中央区日本橋箱崎町36番２号	1,405	3.69
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	1,269	3.33
㈱みずほ銀行（常任代理人㈱日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目５番５号（東京都中央区晴海一丁目８番12号）	1,205	3.16
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)（常任代理人㈱三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM（東京都千代田区丸の内一丁目４番５号）	1,137	2.99
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	1,001	2.63
MSIP CLIENT SECURITIES（常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券㈱）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.（東京都千代田区大手町一丁目９番７号）	960	2.52
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065（常任代理人㈱みずほ銀行決済営業部）	180 MAIDEN LANE. NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A.（東京都港区港南二丁目15番１号）	806	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人㈱みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A（東京都港区港南二丁目15番１号）	778	2.05
計	－	15,846	41.60

（注）１．2024年７月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、㈱みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券㈱、アセットマネジメントOne㈱が2024年７月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目５番５号	株式　1,205,300	3.16
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町一丁目５番１号	株式　38,900	0.10
アセットマネジメントOne㈱	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	株式　675,800	1.77

２．2025年11月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行㈱、三菱ＵＦＪアセットマネジメント㈱、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱が2025年10月27日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	株式　1,133,800	2.98
三菱ＵＦＪアセットマネジメント㈱	東京都港区東新橋一丁目９番１号	株式　454,200	1.19
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区大手町一丁目９番２号	株式　470,500	1.24

３．2026年９月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券㈱及びその共同保有者であるノムラ　インターナショナル　ピーエルシー、野村アセットマネジメント㈱が2026年８月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券㈱	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	株式　51,634	0.14
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式　171,679	0.45
野村アセットマネジメント㈱	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	株式　3,276,400	8.60

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,016,300	380,113	―
単元未満株式	普通株式 72,492	―	―
発行済株式総数	38,089,792	―	―
総株主の議決権	―	380,113	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
アジアパイルホールディングス㈱	東京都中央区日本橋箱崎町36番２号	1,000	―	1,000	0.00
計	―	1,000	―	1,000	0.00

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 執行役員 国内事業推進副担当	大越　正彦	2026年６月25日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 最高執行役員	代表取締役社長 最高執行役員 管理担当兼内部統制担当	黒瀬　修介	2026年６月25日
執行役員 管理担当兼内部統制担当	執行役員 管理副担当兼国際事業推進副担当	宮川　聡男	2026年６月25日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名　女性2名（役員のうち女性の比率15.4%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,633	24,854
受取手形、売掛金及び契約資産	29,546	26,655
電子記録債権	3,541	3,819
未成工事支出金	1,669	2,553
商品及び製品	7,419	7,270
原材料及び貯蔵品	1,997	2,137
その他	2,105	2,245
貸倒引当金	△3,430	△3,790
流動資産合計	68,483	65,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,999	9,705
その他（純額）	18,514	18,802
有形固定資産合計	27,514	28,508
無形固定資産		
のれん	602	550
その他	1,163	1,227
無形固定資産合計	1,765	1,778
投資その他の資産		
その他	7,987	8,714
貸倒引当金	△39	△253
投資その他の資産合計	7,947	8,461
固定資産合計	37,227	38,748
資産合計	105,710	104,493

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,772	12,146
電子記録債務	2,264	2,096
ファクタリング未払金	6,510	6,462
短期借入金	10,567	6,366
１年内返済予定の長期借入金	1,901	2,162
未払法人税等	2,299	1,668
契約負債	2,334	1,694
賞与引当金	844	907
完成工事補償引当金	63	67
工事損失引当金	74	15
環境対策引当金	401	―
その他	3,614	3,359
流動負債合計	43,648	36,947
固定負債		
長期借入金	3,312	4,093
役員退職慰労引当金	272	285
退職給付に係る負債	925	933
環境対策引当金	―	401
その他	1,755	1,948
固定負債合計	6,265	7,661
負債合計	49,913	44,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,621	6,621
資本剰余金	8,697	8,697
利益剰余金	33,650	36,755
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,968	52,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,102	2,401
為替換算調整勘定	1,070	1,271
退職給付に係る調整累計額	57	61
その他の包括利益累計額合計	3,230	3,734
非支配株主持分	3,598	4,077
純資産合計	55,797	59,885
負債純資産合計	105,710	104,493

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	53,885	61,196
売上原価	43,071	48,163
売上総利益	10,814	13,033
販売費及び一般管理費	※1 5,376	※1 6,871
営業利益	5,437	6,161
営業外収益		
受取利息	99	84
受取配当金	68	78
持分法による投資利益	25	75
為替差益	80	5
その他	112	92
営業外収益合計	387	335
営業外費用		
支払利息	357	357
その他	25	25
営業外費用合計	382	383
経常利益	5,442	6,114
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	661	―
その他	4	―
特別利益合計	674	7
特別損失		
固定資産売却損	40	―
固定資産除却損	37	54
減損損失	※2 47	―
その他	18	―
特別損失合計	143	54
税金等調整前中間純利益	5,973	6,067
法人税等	1,677	1,359
中間純利益	4,296	4,708
非支配株主に帰属する中間純利益	160	422
親会社株主に帰属する中間純利益	4,135	4,285

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	4,296	4,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	299
為替換算調整勘定	△561	345
退職給付に係る調整額	△2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△64	42
その他の包括利益合計	△431	691
中間包括利益	3,864	5,399
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,455	4,790
非支配株主に係る中間包括利益	△590	609

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,973	6,067
減価償却費	1,565	1,918
減損損失	47	―
のれん償却額	7	52
持分法による投資損益（△は益）	△25	△75
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△100	438
賞与引当金の増減額（△は減少）	68	63
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18	13
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	22	12
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△70	△58
受取利息及び受取配当金	△168	△163
支払利息	357	357
投資有価証券売却損益（△は益）	△661	―
固定資産除却損	37	54
有形固定資産売却損益（△は益）	32	△7
売上債権の増減額（△は増加）	2,497	2,991
棚卸資産の増減額（△は増加）	△919	△701
仕入債務の増減額（△は減少）	211	△938
ファクタリング未払金の増減額（△は減少）	△558	△121
契約負債の増減額（△は減少）	199	△692
未払消費税等の増減額（△は減少）	794	△284
その他	△196	△8
小計	9,131	8,918
利息及び配当金の受取額	168	344
利息の支払額	△496	△542
法人税等の支払額	△988	△2,264
法人税等の還付額	―	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,815	6,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,868	△1,262
定期預金の払戻による収入	117	4,260
有形固定資産の取得による支出	△3,552	△2,426
有形固定資産の売却による収入	22	36
有形固定資産の除却による支出	△29	△33
無形固定資産の取得による支出	△221	△216
投資有価証券の取得による支出	△501	△1
投資有価証券の売却による収入	964	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	25	―
貸付けによる支出	―	△0
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,041	361

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,512	△4,463
長期借入れによる収入	39	2,000
長期借入金の返済による支出	△1,122	△960
リース債務の返済による支出	△231	△68
自己株式の取得による支出	－	△0
配当金の支払額	△856	△1,180
非支配株主への配当金の支払額	△9	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667	△4,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	92
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△36	2,151
現金及び現金同等物の期首残高	19,698	21,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 19,662	※ 23,396

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（中間連結貸借対照表関係）

連結子会社（ジャパンパイル㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行及び㈱みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	―	―
差引額	4,000	4,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
役員従業員給与	2,389百万円	2,818百万円
賞与引当金繰入額	548	611
役員退職慰労引当金繰入額	25	26
退職給付費用	68	80
貸倒引当金繰入額	△100	438
研究開発費	184	288

※２　減損損失の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
ジャパンパイル㈱ 福島工場	遊休資産（コンクリートパイル製造用工場）	建物及び構築物	47
合計			47

当社グループは、国内事業用資産については原則として工場単位で、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。

前中間連結会計期間において、市場環境の変化に伴い中小径杭製造工場の稼働率の低下を受け、製造体制の再編および効率化を目的として、中小径杭製造工場であるジャパンパイル㈱福島工場を閉鎖することを決定しました。この決定に基づき、遊休化する当該資産グループの回収可能性を検討した結果、回収可能価額が当該資産グループの帳簿価額合計を下回ることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定していますが、建物等の解体・撤去を予定していることから、零（備忘価額）としております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	23,672百万円	24,854百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△4,009	△1,457
現金及び現金同等物	19,662	23,396

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月30日 取締役会	普通株式	856	22.5	2025年３月31日	2025年６月５日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月24日 取締役会	普通株式	914	24.0	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月29日 取締役会	普通株式	1,180	31.0	2026年３月31日	2026年６月４日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月23日 取締役会	普通株式	1,333	35.0	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,576	9,309	53,885	―	53,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	―	28	△28	―
計	44,604	9,309	53,914	△28	53,885
セグメント利益	4,590	842	5,433	4	5,437

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

国内事業セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては47百万円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,297	14,898	61,196	―	61,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	227	―	227	△227	―
計	46,525	14,898	61,424	△227	61,196
セグメント利益	4,434	1,965	6,399	△238	6,161

（注）１．セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、のれんの償却額などが含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
コンクリート杭（注）	35,741	9,309	45,051
鋼管杭	3,067	－	3,067
場所打ち杭	4,606	－	4,606
その他	1,160	－	1,160
顧客との契約から生じる収益	44,576	9,309	53,885

（注）　その他のコンクリート二次製品を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
コンクリート杭（注）	36,847	14,898	51,745
鋼管杭	1,750	－	1,750
場所打ち杭	6,551	－	6,551
その他	1,148	－	1,148
顧客との契約から生じる収益	46,297	14,898	61,196

（注）　その他のコンクリート二次製品を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	108円58銭	112円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,135	4,285
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,135	4,285
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,088	38,088

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……1,180百万円

(ロ) １株当たりの金額……31円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月４日

（注） 2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年10月23日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……1,333百万円

(ロ) １株当たりの金額……35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注） 2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

アジアパイルホールディングス株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本　秀男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林　謙一郎

監査人の結論
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアパイルホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジアパイルホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。